令和元年度 決算状況

人口		
人口	27年国調	24,517人
	22年国調	25,714人
	増減率	△ 4.7%
面積		46.59km²
人口密度		526人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
R2. 1. 1	25,118人	23,993人
31. 1. 1	25,250人	24,281人
増減率	△ 0.5%	△ 1.2%

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	1,137人	1,216人
	9.1%	9.6%
第2次	4,545人	4,689人
	36.5%	37.1%
第3次	6,755人	6,720人
	54.3%	53.2%

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
08	5464	地方交付税種地	2－4
茨城県	境町		

歳入の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,588,601	21.1	3,588,601	63.3
地方譲与税	130,148	0.8	130,148	2.3
利子割交付金	2,171	0.0	2,171	0.0
配当割交付金	12,117	0.1	12,117	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,387	0.0	7,387	0.1
地方消費税交付金	440,771	2.6	440,771	7.8
ゴルフ場利用税交付金	3,338	0.0	3,124	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,634	0.1	18,634	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,725	0.0	5,725	0.1
地方特例交付金	42,041	0.2	42,041	0.8
地方交付税	1,520,429	9.0	1,405,800	24.8
内訳 普通交付税	1,405,800	8.3	1,405,800	24.8
内訳 特別交付税	114,629	0.7	－	－
(一般財源計)	5,771,362	33.9	5,656,519	99.8
交通安全対策特別交付金	2,788	0.0	2,788	0.0
分担金・負担金	44,956	0.3	－	－
使用料	101,025	0.6	2,813	0.0
手数料	16,233	0.1	－	－
国庫支出金	2,352,199	13.9	－	－
国有提供受付金	－	－	－	－
都道府県支出金	652,084	3.8	－	－
財産収入	4,981	0.0	4,822	0.1
寄付金	3,239,598	19.1	－	－
繰入金	3,262,825	19.2	－	－
繰越金	349,225	2.1	－	－
諸収入	169,889	1.0	4,035	0.1
地方債	1,018,189	6.0	－	－
うち減収補てん債特例分	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	320,289	1.9	－	－
歳入合計	16,985,354	100.0	5,670,977	100.0

市町村民税の状況 (単位 千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,577,587	99.7	52,159
法定普通税	3,577,587	99.7	52,159
市町村民税	1,476,945	41.2	52,159
内訳 個人均等割	44,946	1.3	－
内訳 所得割	1,154,941	32.2	－
内訳 法人均等割	93,775	2.6	15,682
内訳 法人税割	183,283	5.1	36,477
固定資産税	1,777,756	49.5	－
うち純固定資産税	1,777,361	49.5	－
軽自動車税	85,938	2.4	－
市町村たばこ税	236,948	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,014	0.3	－
法定目的税	11,014	0.3	－
内訳 入湯税	11,014	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,588,601	100.0	52,159

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度 (千円)	平成30年度 (千円)
収支状況	歳入総額	16,985,354	20,957,271
	歳出総額	16,661,678	20,608,046
	歳入歳出差引	323,676	349,225
	翌年度に繰越すべき財源	141,808	55,432
	実質収支	181,868	293,793
	単年度収支	△ 111,925	△ 12,453
	積立金	16,392	19,785
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	△ 95,533	7,332

区分		職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人当平均給料月額 (百円)
一般職員等	一般職員	198	592,020	2,990
	うち技能労務者	10	31,120	3,112
	教育公務員	1	4,102	4,102
	消防職員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	199	596,122	2,996

一部事務組合加入状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	30. 3. 3	8,160
副町長	1	30. 3. 3	6,410
教育長	1	30. 3. 3	5,760
議会議長	1	29. 7. 3	3,670
議会副議長	1	29. 7. 3	3,350
議会議員	10	29. 7. 3	3,180

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,621,749	9.7	1,540,979	1,511,879	25.2
うち職員給	1,067,249	6.4	1,041,635	－	－
扶助費	1,847,751	11.1	497,655	497,633	8.3
公債費	1,024,321	6.1	1,010,516	1,010,516	16.9
内訳 元利償還金 元金	949,913	5.7	938,550	938,550	15.7
内訳 元利償還金 利子	74,408	0.4	71,966	71,966	1.2
内訳 一時借入金	－	－	－	－	－
(義務的経費)	4,493,821	26.9	3,049,150	3,020,028	50.4
物件費	1,965,269	11.8	688,382	602,833	10.1
維持補修費	15,146	0.1	11,881	11,881	0.1
補助費等	2,474,298	14.9	1,022,535	779,824	13.0
うち一部事務組合負担金	676,511	4.1	674,293	624,592	10.4
繰出金	1,440,362	8.6	1,295,059	1,135,454	19.0
積立金	3,120,256	18.7	1,267	－	－
投資・出資金・貸付金	8,500	0.1	100	100	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	3,144,026	18.9	230,214		
うち人件費	19,547	0.1	19,196		
内訳 普通建設事業費	3,136,908	18.9	230,214		
内訳 うち補助	2,407,759	14.5	104,590		
内訳 うち単独	690,737	4.2	114,550		
内訳 災害復旧事業費	7,118	0.0	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,661,678	100.0	6,298,588		

経常経費充当一般財源等計 5,550,120 千円

経常収支比率 92.6 % 97.9 %
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を除く)

歳入一般財源等 6,622,264 千円

目的別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額 (A)	構成比	(A) のうち普通建設事業費	(A) の充当一般財源
議会費	106,844	0.6	－	106,844
総務費	7,191,282	43.2	993,320	1,039,526
民生費	3,267,427	19.6	254,383	1,474,339
衛生費	812,197	4.9	175,716	508,526
労働費	29,467	0.2	2,520	25,692
農林水産業費	415,643	2.5	45,993	335,704
商工費	263,941	1.6	53,807	57,432
土木費	1,975,314	11.9	1,326,614	745,907
消防費	472,157	2.8	102,533	355,738
教育費	1,095,967	6.6	182,022	638,364
災害復旧費	7,118	0.0	－	－
公債費	1,024,321	6.1	－	1,010,516
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,661,678	100.0	3,136,908	6,298,588

公営事業等への繰出	
合計	1,441,246
下水道	616,447
水道	884
工業用水道	－
国民健康保険	203,928
後期高齢	279,537
介護保険	340,445
その他	5

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	25,584
再差引収支	22,945
加入世帯数(世帯)	3,868
被保険者数(人)	6,907
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	119
被保険者1人当り 国庫支出金	0
被保険者1人当り 保険給付費	259

区分		令和元年度 (千円)		平成30年度 (千円)	
基準財政収入額		3,282,807		3,214,151	
基準財政需要額		4,672,249		4,615,968	
標準税収入額等		4,184,082		4,099,923	
標準財政規模		5,910,171		5,892,904	
財政力指数		0.70		0.69	
実質収支比率(%)		3.1		5.0	
経常一般財源等比率(%)		96.0		95.9	
公債費負担比率(%)		15.3		15.3	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	－		－	
	連結実質赤字比率(%)	－		－	
	実質公債費比率(%)	15.2		15.6	
	将来負担比率(%)	105.2		107.3	
積立金現在高	財調	884,301		867,909	
	減債	1,200		1,200	
	特定目的	1,581,364		1,689,267	
地方債現在高		9,827,215		9,758,939	
うち政府資金		3,327,919		3,624,831	
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	2,305,498		2,095,426	
	保証・補償	－		－	
	その他	671,135		504,303	
	実質的なもの	－		－	
収益事業収入		－		－	
土地開発基金現在高		272,425		272,420	
徴収率(%) [現年・計]	合計	98.7	97.5	98.8	97.5
	市町村民税	98.5	97.4	98.7	97.6
	純固定資産税	98.9	97.4	98.9	97.3